

(様式2)

配置予定技術者の資格・工事経歴等

会社名

工事番号（工事番号がない場合は工事名）

1 配置予定技術者の指名、資格、工事経歴等

氏 名	所持している ・法令による資格の名称、 取得年月日、番号 ・管理技術者資格者証の交 付年月日、交付番号 ・管理技術者講習の修了年 月日 （次回講習予定年月）	工 事 経 歴 （過去に従事した同種工事の内容等）						
		工事名	発注者名	施工場所 （都道府県名）	契約金額 （百万円）	施工年度 及び工期 （月数）	従事役職	工 事 概 要 【工法、施工数量を記載のこと】

- 【添付資料】
- ①検定試験合格証明書（建設業法第27条第1項に規定する技術検定の合格証明書を受領していない場合にあっては、試験実施機関が発出する合格通知書の交付日から半年程度の間は合格通知書の写し）、
監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴を含む。）の写し
 - ②3月以上の雇用関係があることが確認できる健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書及び雇用保険被保険者資格喪失届・氏名変更届等の写し、又はこれらに準ずる資料
 - ③「従事役職」欄の記載に関し現場での技術的な関わりが判断できる資料（配置予定技術者と実績工事の関わりを示す施工体系図等）

【記載要領・注意】

- この様式に記載するいずれの技術者も資格要件等を満たさない場合は入札参加資格無しと判断するため、技術者の候補が複数いる場合はすべて記載できるものであること。
- 技術検定の合格通知書を添付する場合は、当該資格の取得年月日及び番号に代えて、合格通知書の交付年月日を記載すること。
- 工期中に監理技術者講習を受講した日の属する年の翌年から起算して5年を経過する日を迎える場合は、当該5年を経過する日までに受講する予定の監理技術者講習の予定年月を括弧書きで記載すること。
なお、複数年にわたる工期の場合は見込みの記載でも構わない。
- 「工事経歴」欄には、入札公告において同種工事の工事経歴が入札参加資格とされている場合のみ記載すること。なお、記載に不備・不足がある場合は追加の資料提出を求める場合がある。
- 複数の工事を記載する場合は、秋田県発注工事、それ以外の公共工事、民間工事の順に記載すること。
- 「従事役職」欄には、主任技術者又は監理技術者の役職名を記載すること。